

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名	株式会社ケーユーホールディングス	上場取引所	東証第二部
コード番号	9856	URL	http://www.ku-hd.com
代表者	(役職名) 取締役社長	(氏名) 井上 恵博	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役経営企画部長	(氏名) 堀内 伸泰	TEL (042) 796-6111 (代表)
定時株主総会開催予定日	平成20年6月27日		配当支払開始予定日 平成20年6月30日
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月27日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	48,948	1.4	1,909	△13.3	2,009	△13.5	787	△44.5
19年3月期	48,257	1.1	2,202	△6.7	2,322	△4.7	1,418	△5.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	43	42	43	23	3.8	7.1	3.9
19年3月期	78	51	77	20	7.0	8.1	4.6

(参考) ①持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	28,655	20,970	20,970	73.0	1,153	85	
19年3月期	28,115	20,688	20,688	73.5	1,140	46	

(参考) 自己資本 20年3月期 20,926百万円 19年3月期 20,677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,705	△1,696	△269	4,494
19年3月期	6,118	△885	△2,009	4,754

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	-	7	50	-	7	50	271	19.1	1.3
20年3月期	-	7	50	-	7	50	272	34.5	1.3
21年3月期(予想)	-	7	50	-	7	50	-	27.2	-

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	23,700	△4.2	900	△10.5	900	△14.8	540	60.4	29	77
通期	46,400	△5.2	1,700	△11.0	1,800	△10.4	1,000	27.0	55	14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規1社（社名 ㈱ケーユー）

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 23,063,012株 19年3月期 23,063,012株

② 期末自己株式数 20年3月期 4,926,946株 19年3月期 4,932,586株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,882	△46.1	500	△45.8	708	△42.6	65	△92.0
19年3月期	22,033	△12.0	923	△32.4	1,235	△23.7	820	△20.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	3	62	3	61
19年3月期	45	42	44	66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	21,636		17,453		80.5	959	91	
19年3月期	23,340		17,873		76.5	985	17	

（参考）自己資本 20年3月期 17,409百万円 19年3月期 17,861百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

個別業績予想数値につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

(百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
					円	銭
平成20年3月期	48,948	1,909	2,009	787	43	42
平成19年3月期	48,257	2,202	2,322	1,418	78	51
伸長率	1.4%	△13.3%	△13.5%	△44.5%	△44.7%	

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大等により緩やかな回復基調が続いたものの、原油・原材料価格の高騰や米国景気の減速、急激な円高、世界同時株安等により、後半に入り景気は減速懸念が広がりました。また、雇用情勢の改善は足踏みの状態にあり、個人消費や個人所得はほぼ横這いの状態で推移いたしました。

平成19年度の新車マーケットにおきましては、新車総販売台数が5,319千台（対前年度比5.3%減）となり、新車マーケットは2年連続で減少いたしました。近年好調を維持しておりました軽自動車の総販売台数が1,892千台（同6.8%減）となり5年ぶりの減少となったほか、登録車の総販売台数も3,426千台（同4.5%減）となり、33年ぶりの低水準となりました。また、外国メーカー車の新車販売台数も227千台（同5.6%減）となり、国内新車マーケット全体は依然として不振が続いております。

中古車マーケットにおきましても、中古車登録台数が4,473千台（対前年度比8.3%減）と2年連続で前年度を下回る結果となり、国内中古車も新車と同様厳しいマーケット環境が続いております。

このような状況下、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前期に比べ691百万円増加の48,948百万円（同1.4%増）となりました。

カテゴリー別では、国産車は、新車が好調に推移したことにより、前期比946百万円増加の16,516百万円（同6.1%増）となりました。一方輸入車につきましては、モデルチェンジ等の影響で販売が伸びず、前期比517百万円減の23,735百万円（同2.1%減）と厳しい結果となりました。アフターセールス部門におきましては、整備部門を強化したことにより、前期に比べ176百万円増の5,300百万円（同3.4%増）となりました。また、登録手数料収入等の手数料収入は、前期に比べ87百万円増の2,724百万円（同3.3%増）となりました。

売上原価は、前期に比べ607百万円増の39,898百万円（同1.5%増）となりました。その結果、売上原価率は、前期とほぼ同じ81.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、新店舗の減価償却費および新店出店に伴う賃借料等の増加により前期に比べ376百万円増の7,141百万円（同5.6%増）となりました。その結果、経費率は前期と比べ微増の14.6%となりました。

営業利益は、前期に比べ293百万円減の1,909百万円（同13.3%減）となりました。また、営業利益率は、前期に比べ0.7%減の3.9%となりました。

営業外損益は、純収益が前期に比べ19百万円減の100百万円となり、経常利益は、前期に比べ312百万円減の2,009百万円（同13.5%減）となりました。

特別損益は、事業子会社である株式会社ケーユー本店リニューアルに伴う固定資産除却損および臨時償却費等の一時的な損失計上があり、前期に比べ714百万円減の594百万円の純損失となり、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ1,027百万円減の1,415百万円（同42.0%減）となりました。

その結果、当期純利益は、前期に比べ631百万円減の787百万円（同44.5%減）となりました。

②販売実績

(百万円未満切捨表示)

品目	平成19年3月期			平成20年3月期			対前年度比較増減	
	台数 (台)	金額	構成比 (%)	台数 (台)	金額	構成比 (%)	台数 (台)	金額
四輪車								
国産新車	1,669	2,927	6.0	2,100	3,737	7.6	431	810
輸入新車	2,478	14,174	29.4	2,246	13,202	27.0	△232	△971
新車計	4,147	17,101	35.4	4,346	16,939	34.6	199	△161
国産中古車	16,244	12,642	26.2	16,166	12,778	26.1	△78	136
輸入中古車	4,440	10,078	20.9	4,403	10,532	21.5	△37	454
中古車計	20,684	22,720	47.1	20,569	23,311	47.6	△115	590
四輪車計	24,831	39,821	82.5	24,915	40,251	82.2	84	429
二輪車								
新車	768	488	1.0	557	441	0.9	△211	△46
中古車	666	185	0.4	721	230	0.5	55	44
二輪車計	1,434	673	1.4	1,278	672	1.4	△156	△1
商品売上高合計	—	40,495	83.9	—	40,923	83.6	—	427
修理売上高	—	5,124	10.6	—	5,300	10.8	—	176
手数料収入	—	2,637	5.5	—	2,724	5.6	—	87
合計	—	48,257	100.0	—	48,948	100.0	—	691

(注) 1. 修理売上高、手数料収入については販売品目が多岐にわたるため金額のみの記載としております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③次期見通し

当社グループといたしましては、プレミアムブランドを中心とする輸入車事業の一層の強化を図るとともに、国産中古車につきましては、仕入調達力の強化により利益率の改善を図ってまいります。

しかしながら、若年齢層の減少および自動車に対する嗜好の変化による自動車保有期間の長期化等の影響に加え、原油価格の高騰は当面継続するものと思われ、国内自動車マーケットは一層厳しい状況が予想されます。このような状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高46,400百万円（前期比5.2%減）、営業利益1,700百万円（同11.0%減）、経常利益1,800百万円（同10.4%減）、当期純利益1,000百万円（同27.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、28,655百万円（前年同期比539百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券が468百万円減少しましたが、たな卸資産が357百万円、有形固定資産が897百万円増加したことによるものであります。

負債は、7,684百万円（同257百万円増）となりました。これは主に、未決算特別勘定（国道16号線拡幅の取用に伴う補償金の受入額）が88百万円、受入保証金（固定負債その他）が168百万円増加したことによるものであります。

純資産は、20,970百万円（同282百万円増）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が268百万円減少しましたが、利益剰余金が512百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という。)は、4,494百万円になりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、1,705百万円（前期比4,413百万円減）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額734百万円（同297百万円増）および法人税等の支払額673百万円（同571百万円減）等の減少要因はありましたが、売上債権の減少額271百万円（同4,952百万円減）、減価償却費613百万円（同195百万円増）、臨時償却費356百万円（前期はなし）および税金等調整前当期純利益1,415百万円（前期比1,027百万円減）の増加要因によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,696百万円（前期比810百万円増）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入210百万円（前期はなし）および取用に伴う補償金の収入88百万円（前期比759百万円減）等による増加要因はありましたが、本社リニューアルに伴う有形固定資産の取得による支出1,933百万円（同412百万円増）等の減少要因によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、269百万円（前期比1,739百万円減）となりました。

これは主に、自己株式の処分による収入2百万円（同185百万円減）の増加要因はありましたが、配当金の支払額272百万円（同25百万円増）等の減少要因によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	78.5	74.8	68.3	73.5	73.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.2	53.6	34.1	52.6	29.7
債務償還年数 (年)	—	—	0.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	276.9	709.6	233.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成16年3月期及び平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を基本に、財務体質の強化ならびに今後の成長戦略等を総合的に勘案して、株主の皆様への期待に応えていきたいと考えております。内部留保につきましては、本社リニューアルや輸入車事業の店舗拡張等既存コア事業の拡大と新規事業推進に必要な投資等、将来の企業価値を高めるための投資に充当いたします。

この方針のもと当期における期末配当金は、前期と同額の1株当たり7円50銭（年間1株当たり15円）とさせていただき、次期の配当につきましても1株当たり年間15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

企業が事業を遂行している限り、様々なリスクをとともないますが、当社グループにおいては、リスクの発生を防止、分散、あるいはヘッジすることによりリスクの軽減に努めております。しかしながら、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、以下の記述のうち将来に関する部分は、現時点において当社が判断したものであります。

①販売店契約について

当社グループは、自動車メーカー各社と販売店契約を締結して正規ディーラーとして業務を行っておりますが、何らかの事由により販売店契約等が継続できなくなった場合には、正規ディーラーとしての業務の取扱いができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、自動車メーカー各社と良好な関係を築いておりますが、積極的な店舗投資等を通じて拡販に注力し、今後も良好な関係を維持、継続してまいります。

②店舗について

当社グループは、本社所在地の東京都町田市を中心に南関東地区に集中して店舗を有しております。今後、首都圏直下型の大規模地震等が発生した場合には、在庫商品や日常の営業活動に支障をきたし、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、栃木県や埼玉県等周辺地域へ出店地域を拡大することで、リスク分散をはかっております。

また、国道16号線の拡幅工事に伴ない、本社所在地の一部が収用されることが決定しております。この収用による事業子会社の株式会社ケーユー本社展示場のリニューアルに伴ない、工事期間中および完成後の交通事情変化による来客の変動が起きた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

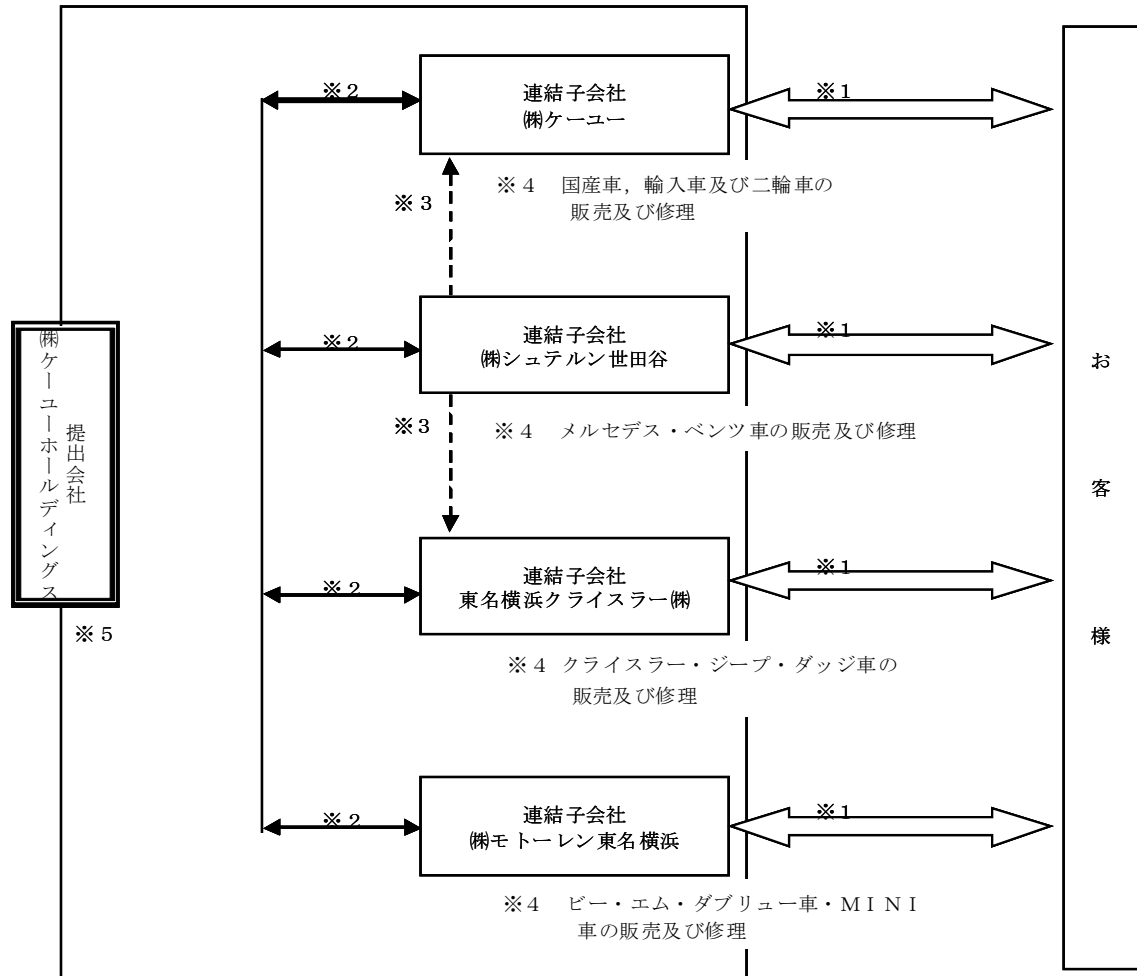
③マーケットの環境について

自動車販売業界におきましては、若年齢層の減少および自動車に対する嗜好の変化による自動車保有期間の長期化等の影響により、マーケットは低迷しております。今後の消費税率の引上げが実施された場合には更に需要が減少する可能性があります。また、新車販売の低迷が、今後良質な中古車の供給不足をもたらす可能性があります。このようなマーケット環境の変化が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、積極的な店舗展開や調達ルートの多様化、自己調達の強化等により対応してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成19年10月1日付けの持株会社体制移行に伴い、(株)ケーユーを新規設立したため、連結子会社は下記の4社となりました。



- ※1. お客様に対し、自動車の販売および修理を行っております。また、お客様より中古車の仕入れを行っております。
- ※2. 上記により仕入れた中古車についてお客様に販売可能な商品は、主要な事業の該当する会社に販売しております。また、自動車の修理は、適したサービス工場を有する会社に外注委託をしております。
- ※3. 一部の販売店舗を賃貸しております。
- ※4. 主要な事業を示しております。
- ※5. 提出会社が連結子会社に対し一部の販売店舗を賃貸しております。また、経営指導および一部の業務を受託しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「高品質な商品・サービスの提供によりお客様の豊かなカーライフの実現に貢献する」「法令・社会規範を遵守した公正かつ透明な取引と誠実な行動に努める」「社会活動への参加を通じて地域社会貢献に努め企業の社会的責任を果たす」といった経営理念に基づき、「中古車事業」「クライスラー事業」から世界のトップブランドである「メルセデス・ベンツ事業」「BMW事業」に至るまで、幅広い範囲の「自動車販売」をコアビジネスとして事業活動を行ってまいりました。

当社グループの経営は、「長年培った中古車事業のノウハウをブランドビジネスに移植することによりブランド事業の収益性を向上させる」および「ブランドビジネスの経営品質を中古車事業に移植することにより中古車事業の経営品質を向上させることで中古車事業の収益性を向上させる」との基本方針に則り、事業間シナジーの最大化を志向することにより企業価値を高めるように努めてまいりました。

今後も、「コアビジネスにおける事業ポートフォリオの多様化」および「事業シナジーの最大化」を基本方針とした事業運営および投資を行うことで長期的な成長を遂げてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、近年積極的な投資を行ってまいりましたが、ROA（総資産当期純利益率）を最重要視した経営を行うことで、企業規模のみの追求ではなく、売上高利益率の向上と総資産の効率的な活用を意識した事業運営を志向し、筋肉質の企業集団を形成すべく努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略

国内の自動車マーケットは、少子高齢化や代替サイクルの長期化に伴う自動車販売を取り巻く需要構造の変化、および顧客ニーズの多様化に伴うヒット車種の減少等により新車・中古車ともに全体のマーケットの縮小が続いております。

また、当社グループにおきましては、中古車販売店として日本最大級の集客力を持つ株式会社ケーユー本店の周辺部道路が拡幅工事の対象となっており、同店周辺の交通状況の変化によっては同店の販売力に影響を与える懸念があります。

当社グループは、これらの対処すべき課題を克服すべく、平成18年5月に策定した中期経営計画に基づき、以下のとおり具体的な取組を展開しております。

① 現在の強みを活かした成長

(プレミアム・ブランド事業)

当社グループは、メルセデス・ベンツおよびBMWの高級車市場での勝ち組ブランドに積極的な投資を行うことで、一層の成長を目指してまいります。

具体的には、両ブランドを展開する既存店舗を大型化し、店舗の集客力を高める投資を行うことで各店舗の競争力を高め、両ブランド事業の収益力を大きく高めてまいります。平成19年度は、事業子会社である株式会社シュテルン世田谷が4月に日本最大級のメルセデス・ベンツショールームを擁するメルセデス・ベンツ東名横浜を新たな場所に移転新築したのを皮切りに、5月にメルセデス・ベンツ多摩、12月にメルセデス・ベンツ世田谷南の両店を新しいメルセデス・ベンツのC Iに準拠した店舗に改装いたしました。今後も両ブランドの店舗を順次改装してまいります。

(プレミアム・ブランドと中古車事業の相乗効果)

当社グループは、メルセデス・ベンツ事業において成功した「中古車事業のノウハウをブランドビジネスに移植することによりブランド事業の収益性を向上させる」戦略に基づき、平成19年度は事業子会社である株式会社モトーレン東名横浜が横浜の中心地区に展開をしているみなとみらいアブルーブドカー・センター（ACC）を順調に拡大してまいりました。今後もBMW事業においてACCを積極的に展開して行くことにより、プレミアム・ブランドと中古車事業の相乗効果による収益の拡大を図ってまいります。

(旗艦店の強化を通じた成長)

当社グループは、平成19年度より事業子会社である株式会社ケーユーが旗艦店であるケーユー本店の本格的なリニューアル工事に着手しております。このリニューアル工事により、老朽化した店舗が新しく魅力度を高めた店舗に生まれ変わると同時に、中古車の売り場面積が拡がり、中古車事業の旗艦店の強化がなされます。工事期間中は、収益に影響が生じる恐れもありますが、リニューアル工事完了後はより一層強固な収益力を持つ店舗とすべく、当社グループの持つノウハウを結集してリニューアル工事を行っております。

② 新規出店による成長

当社グループは、長年培ってきた強固な中古車事業ビジネスのノウハウにより、中古車事業で十分な投資リターンを得ることの出来る体制を構築しております。今後は、この強みを活かし中古車事業を一層成長させるために、新たな店舗展開地域を拡大してまいります。

この取組に基づき平成19年度は、事業子会社である株式会社ケーユーが、12月に千葉県に2,000坪を上回る展示場を有する千葉ニュータウン店を開設いたしました。今後も中古車事業におきましては、新規地域への出店を積極的に進めてまいります。

③ 新規事業と新規市場

当社グループは、東京・神奈川地区を中心としたエリアで事業を展開してまいりましたが、当社グループの事業ノウハウを有効に活用すべく、新たな市場へも積極的に進出してまいります。

④ 純粋持株会社への移行

当社グループは、中古車事業を起点にプレミアム・ブランド事業へ業容を拡大してまいりましたが、事業を取り巻く環境の変化に迅速に対応すべく、平成19年10月に純粋持株会社体制へ移行いたしました。純粋持株会社は、「事業の管理・監督を通じたガバナンス体制の強化」はもとより、「事業会社間のシナジーを最大化」および「成長の加速」をテーマに積極的な事業展開を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		4,878,041		4,608,652		△269,388	
2. 受取手形及び売掛金		1,030,696		1,076,246		45,549	
3. クレジット未収入金		316,635		—		△316,635	
4. 有価証券		110,463		110,895		431	
5. たな卸資産	※1	5,947,807		6,304,997		357,190	
6. 前払費用		153,504		170,360		16,855	
7. 繰延税金資産		233,710		199,126		△34,583	
8. その他		538,498		555,865		17,367	
貸倒引当金		△2,201		△2,379		△177	
流動資産合計		13,207,155	47.0	13,023,764	45.4	△183,390	
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		5,867,897		5,601,674			
減価償却累計額		3,175,390	2,692,507	3,298,086	2,303,587	△388,919	
(2) 機械装置及び運搬具		928,876		1,089,591			
減価償却累計額		356,568	572,308	402,418	687,173	114,865	
(3) 工具・器具・備品		468,388		421,593			
減価償却累計額		373,206	95,182	327,482	94,110	△1,071	
(4) 土地			8,396,021		8,585,926	189,904	
(5) 建設仮勘定			30,674		1,013,060	982,386	
有形固定資産合計			11,786,693	41.9	12,683,858	44.3	897,165
2. 無形固定資産			67,744	0.2	64,850	0.2	△2,893
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,504,776		1,036,025		△468,750
(2) 繰延税金資産			289,303		654,454		365,150
(3) その他			1,263,255		1,194,370		△68,884
貸倒引当金			△3,350		△1,950		1,400
投資その他の資産合計			3,053,985	10.9	2,882,901	10.1	△171,084
固定資産合計			14,908,423	53.0	15,631,610	54.6	723,187
資産合計			28,115,579	100.0	28,655,375	100.0	539,796

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※1	1,524,596		1,629,286		104,690
2. 未払金及び未払費用		634,511		432,748		△201,763
3. 未払法人税等		271,426		408,477		137,051
4. 賞与引当金		258,100		242,300		△15,800
5. 未決算特別勘定	※2	3,647,898		3,736,699		88,801
6. その他		629,932		647,141		17,209
流動負債合計		6,966,465	24.8	7,096,653	24.7	130,188
II. 固定負債						
1. 繰延税金負債		18,342		5,594		△12,748
2. 役員退職慰労引当金		354,950		—		△354,950
3. その他		87,113		582,307		495,194
固定負債合計		460,405	1.6	587,901	2.1	127,495
負債合計		7,426,871	26.4	7,684,555	26.8	257,683
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		6,321,631	22.5	6,321,631	22.1	—
2. 資本剰余金		6,439,568	22.9	6,439,568	22.5	—
3. 利益剰余金		12,145,007	43.2	12,657,315	44.2	512,308
4. 自己株式		△4,663,245	△16.6	△4,657,778	△16.3	5,466
株主資本合計		20,242,962	72.0	20,760,737	72.5	517,774
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		434,090	1.5	165,608	0.6	△268,481
評価・換算差額等合計		434,090	1.5	165,608	0.6	△268,481
III. 新株予約権						
		11,655	0.1	44,474	0.1	32,819
純資産合計		20,688,707	73.6	20,970,820	73.2	282,112
負債純資産合計		28,115,579	100.0	28,655,375	100.0	539,796

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			48,257,753	100.0	48,948,873	100.0	691,120	
II. 売上原価	※1		39,290,192	81.4	39,898,065	81.5	607,872	
売上総利益			8,967,560	18.6	9,050,808	18.5	83,248	
III. 販売費及び一般管理費								
1. 販売諸掛		678,157			712,951			
2. 広告宣伝費		662,209			707,129			
3. 役員報酬		284,663			301,796			
4. 給与手当		2,157,952			2,207,217			
5. 賞与引当金繰入額		142,712			124,379			
6. 退職給付引当金繰入額		4,727			—			
7. 減価償却費		352,200			476,008			
8. 租税公課		281,488			261,694			
9. 賃借料		735,815			794,258			
10. その他		1,464,833	6,764,761	14.0	1,555,800	7,141,236	14.6	376,474
営業利益			2,202,798	4.6	1,909,571	3.9	△293,226	
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		47,238			16,904			
2. 受取配当金		23,631			18,020			
3. 為替差益		634			—			
4. 受取地代家賃		43,918			46,513			
5. その他		51,263	166,685	0.3	71,582	153,019	0.3	△13,665
V. 営業外費用								
1. 支払利息		9,462			7,288			
2. 貸貸資産減価償却費		3,571			5,311			
3. 貸貸資産賃借料		32,781			32,721			
4. その他		1,639	47,455	0.1	7,650	52,971	0.1	5,516
経常利益			2,322,029	4.8	2,009,620	4.1	△312,408	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	10,131		—			
2. 投資有価証券売却益		—		70,345			
3. 貸倒引当金戻入		11,273		1,091			
4. 企業年金制度移行益	※3	129,451	150,856	—	71,436	0.1	△79,420
VII. 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		312		—			
2. 固定資産売却損	※4	—		1,046			
3. 固定資産除却損	※5	27,898		161,694			
4. 減損損失	※6	—		146,408			
5. 賃貸借契約中途解約 違約金	※7	1,920		—			
6. 臨時償却費	※8	—	30,130	356,289	665,438	1.3	635,307
税金等調整前当期純 利益			2,442,754		1,415,618	2.9	△1,027,136
法人税、住民税及び 事業税		812,376		787,451			
法人税等調整額		211,881	1,024,258	△159,208	628,242	1.3	△396,015
当期純利益			1,418,496		787,375	1.6	△631,120

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	6,321,631	6,439,568	11,146,468	△5,023,971	18,883,697
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△110,929	—	△110,929
剰余金の配当	—	—	△135,844	—	△135,844
当期純利益	—	—	1,418,496	—	1,418,496
自己株式の処分	—	—	△173,184	360,990	187,806
自己株式の取得	—	—	—	△263	△263
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	998,538	360,726	1,359,265
平成19年3月31日 残高(千円)	6,321,631	6,439,568	12,145,007	△4,663,245	20,242,962

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	860,920	860,920	—	19,744,617
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△110,929
剰余金の配当	—	—	—	△135,844
当期純利益	—	—	—	1,418,496
自己株式の処分	—	—	—	187,806
自己株式の取得	—	—	—	△263
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△426,830	△426,830	11,655	△415,175
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△426,830	△426,830	11,655	944,089
平成19年3月31日 残高(千円)	434,090	434,090	11,655	20,688,707

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	6,321,631	6,439,568	12,145,007	△4,663,245	20,242,962
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△271,985	—	△271,985
当期純利益	—	—	787,375	—	787,375
自己株式の処分	—	—	△3,082	5,670	2,588
自己株式の取得	—	—	—	△203	△203
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	512,308	5,466	517,774
平成20年3月31日 残高(千円)	6,321,631	6,439,568	12,657,315	△4,657,778	20,760,737

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	434,090	434,090	11,655	20,688,707
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△271,985
当期純利益	—	—	—	787,375
自己株式の処分	—	—	—	2,588
自己株式の取得	—	—	—	△203
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△268,481	△268,481	32,819	△235,662
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△268,481	△268,481	32,819	282,112
平成20年3月31日 残高(千円)	165,608	165,608	44,474	20,970,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,442,754	1,415,618
減価償却費		418,130	613,952
退職給付引当金の減少額		△227,209	—
受取利息及び受取配当金		△70,869	△34,924
支払利息		9,462	7,288
臨時償却費		—	356,289
減損損失		—	146,408
固定資産除売却損益		17,766	162,740
売上債権の減少額		5,223,521	271,085
たな卸資産の増加額		△436,833	△734,105
仕入債務の増加額		226,202	104,690
その他		△271,118	51,786
小計		7,331,806	2,360,830
利息及び配当金の受取額		40,988	25,527
利息の支払額		△8,622	△7,307
法人税等の支払額		△1,245,666	△673,756
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,118,505	1,705,294

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△210,000	△210,024
定期預金の払戻による収入		10,000	210,000
有形固定資産の取得による支出		△1,520,917	△1,933,783
有形固定資産の売却による収入		—	100
無形固定資産の取得による支出		△29,362	△7,597
投資有価証券の取得による支出		—	△124,066
投資有価証券の売却による収入		—	210,574
敷金・保証金差入れによる支出		△39,355	△41,069
収用にとまなう補償金の収入		847,898	88,801
その他投資による支出		△34,908	△33,279
その他投資による収入		91,049	143,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		△885,596	△1,696,393
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△減少額)		△1,950,000	—
配当金の支払額		△246,773	△272,075
自己株式の処分による収入		187,806	2,588
自己株式の取得による支出		△263	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,009,231	△269,691
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		634	396
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		3,224,312	△260,394
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,530,421	4,754,733
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,754,733	4,494,338

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は東名横浜クライスラー㈱、㈱シュテルン世田谷および㈱モトーレン東名横浜の3社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社3社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品 新車 個別法に基づく原価法 中古車 個別法に基づく低価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は㈱ケーユー、東名横浜クライスラー㈱、㈱シュテルン世田谷および㈱モトーレン東名横浜の4社であります。 上記のうち、㈱ケーユーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社4社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～14年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)による定額法 を採用しております。</p>	建物及び構築物	2年～50年	機械装置及び運搬具	2年～14年	工具・器具・備品	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～13年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4 月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期 純利益は、それぞれ45,095千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した 資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の 翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格と の差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計 上しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であり ます。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>	建物及び構築物	2年～40年	機械装置及び運搬具	3年～13年	工具・器具・備品	2年～20年
建物及び構築物	2年～50年												
機械装置及び運搬具	2年～14年												
工具・器具・備品	2年～20年												
建物及び構築物	2年～40年												
機械装置及び運搬具	3年～13年												
工具・器具・備品	2年～20年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社グループは、確定拠出年金法の施行にともない、平成18年5月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行にともなう影響額は特別利益として129,451千円計上されております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 なお、平成11年7月に役員退職慰労金規程を改定し、改定後の期間に対応する役員退職慰労金は支払わないこととなりました。この改定により、改定時の役員に対する退職慰労引当金は、平成11年6月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成11年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 _____</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度につきましては、平成11年6月末をもって新規の適用を中止しておりましたが、平成19年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用中止までの役員退職慰労金の打切り支給を行うことを決議いたしました。 なお、制度適用中止までの役員退職慰労金につきましては、取締役の退任時に支給する予定としております。 これに伴い、前連結会計年度末役員退職慰労引当金の内、当年度退職役員に支給した分を除く352,550千円は、全額を固定負債「その他」(長期未払金)に振替えております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,677,052千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—————
(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、売上総利益が493千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,655千円減少しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)								
※1. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">362,378千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">362,378千円</td> </tr> </table> 上記物件について、買掛金531,992千円の担保に供しております。	たな卸資産	362,378千円	計	362,378千円	※1. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">507,569千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">507,569千円</td> </tr> </table> 上記物件について、買掛金631,813千円の担保に供しております。	たな卸資産	507,569千円	計	507,569千円
たな卸資産	362,378千円								
計	362,378千円								
たな卸資産	507,569千円								
計	507,569千円								
※2. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定3,647,898千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。	※2. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定3,736,699千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※1. 低価法による商品評価減の処理 低価法による商品の評価減額187,504千円を売上原価に算入しております。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地 10,131千円</p> <p>※3. 企業年金制度移行益 平成18年5月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行したことによるものであります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 25,328千円 機械装置及び運搬具 531 工具・器具・備品 714 撤去費用 1,323 <hr/>計 27,898千円</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 賃貸借契約中途解約違約金 カーセブン田園調布店の閉鎖にともなうものであります。</p>	<p>※1. 低価法による商品評価減の処理 低価法による商品の評価減額223,076千円を売上原価に算入しております。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 1,046千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 149,567千円 機械装置及び運搬具 2,084 工具・器具・備品 5,177 撤去費用 4,865 <hr/>計 161,694千円</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 横須賀市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">22,596</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 町田市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">123,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については管理会計上の事業所単位ごとにグルーピングしております。 収益性が低下している上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(146,408千円)として特別損失に計上しております。 その内訳は建物及び構築物20,551千円、機械装置及び運搬具1,819千円、工具・器具・備品225千円、土地123,811千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については鑑定価格により評価し、その他資産については取引価格を参考に評価しております。</p> <p>※7. _____</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	神奈川県 横須賀市	事業用資産	建物及び 構築物等	22,596	東京都 町田市	事業用資産	土地	123,811
場所	用途	種類	金額 (千円)										
神奈川県 横須賀市	事業用資産	建物及び 構築物等	22,596										
東京都 町田市	事業用資産	土地	123,811										

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※8. _____	※8. 臨時償却費 当社子会社の株式会社ケーユー本社リニューアル工事に伴い、以下の資産について臨時償却費を計上いたしました。 建物及び構築物 355,902千円 機械装置及び運搬具 303千円 工具・器具・備品 82千円 <hr/> 合計 356,289千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,531,506	11,531,506	—	23,063,012
合計	11,531,506	11,531,506	—	23,063,012
自己株式				
普通株式(注)2、3	2,657,149	2,657,437	382,000	4,932,586
合計	2,657,149	2,657,437	382,000	4,932,586

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年4月1日に1株を2株に分割したことによるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加288株および平成18年4月1日に1株を2株に分割したことによる増加2,657,149株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,655
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	11,655

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	110,929	12円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	135,844	7円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	135,978	利益剰余金	7円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,063,012	—	—	23,063,012
合計	23,063,012	—	—	23,063,012
自己株式				
普通株式（注）1、2	4,932,586	360	6,000	4,926,946
合計	4,932,586	360	6,000	4,926,946

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	44,474
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	44,474

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	135,978	7円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	136,007	7円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	136,020	利益剰余金	7円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,878,041千円	現金及び預金勘定 4,608,652千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 210,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 210,024
公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファン ド) 110,463	公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファン ド) 110,895
保険料預り金に対応する普通預金 Δ 23,771	保険料預り金に対応する普通預金 Δ 15,185
現金及び現金同等物 4,754,733千円	現金及び現金同等物 4,494,338千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具・備品	22,882	18,722	4,159	工具・器具・備品	17,805	12,167	5,637
無形固定資産 (ソフトウェア)	30,000	5,833	24,166	無形固定資産 (ソフトウェア)	30,000	10,833	19,166
合計	52,882	24,556	28,325	合計	47,805	23,000	24,804
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 7,530千円				1年内 8,280千円			
1年超 20,795				1年超 16,524			
合計 28,325千円				合計 24,804千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 9,289千円				支払リース料 14,028千円			
減価償却費相当額 9,289千円				減価償却費相当額 14,028千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	650,960	1,384,323	733,363	365,445	679,564	314,118
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	650,960	1,384,323	733,363	365,445	679,564	314,118
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,604	36,998	△3,605	358,527	323,461	△35,065
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	40,604	36,998	△3,605	358,527	323,461	△35,065
	合計	691,564	1,421,321	729,757	723,973	1,003,025	279,052

(注) 株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%超下落した銘柄について減損処理し、また、30%以上50%以下まで下落した銘柄については、社内にて以下の基準を採用し、減損処理しております。

「期末現在、時価が取得原価に比べて40%以上下落した銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行う。」

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	210,574	70,345	—

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
公社債投資信託 (マネー・マネージメント・ファンド)	100,375	100,769
公社債投資信託 (フリーファイナンス・ファンド)	10,087	10,125
非上場株式	83,454	33,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度および当連結会計年度において、満期があるその他有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、仕入担当部門が責任者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	88,115	—	89,375	1,259	73,301	—	70,541	△2,759
	合計	88,115	—	89,375	1,259	73,301	—	70,541	△2,759

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成18年5月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、当社グループは、東京自動車サービス厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、3,449,405千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

該当事項はありません。

なお、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行にともなう影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少(千円)	617,242
年金資産の減少(千円)	△329,712
未認識数理計算上の差異(千円)	△55,812
退職給付引当金の減少(千円)	231,718

また、確定拠出年金制度への資産移管額は101,998千円であり、4年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額73,849千円は未払金、長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	5,278
(2) 利息費用(千円)	905
(3) 期待運用収益(千円)	△232
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,205
(5) 厚生年金基金掛金(千円)	119,038
(6) 確定拠出年金掛金(千円)	84,846
(7) 退職給付費用(千円)	212,043
(8) 確定拠出年金制度への移行にともなう利益(千円)	△129,451
合計	82,591

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	37,215,759千円
年金財政計算上の給付債務の額	31,638,125千円
差引額	<u>5,577,634千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

4.3%

(3) 補足説明

差引額の要因内容

別途積立金	9,929,426千円
当年度積立金	791,787千円
特別掛金収入現価（未償却過去勤務債務）	<u>△5,143,580千円</u>
差引額	<u>5,577,634千円</u>

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 厚生年金基金掛金（千円）	125,355
(2) 確定拠出年金掛金（千円）	93,821
(3) 退職給付費用（千円）	<u>219,176</u>

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員、当社子会社の取締役および従業員 14名	当社取締役 3名 当社執行役員、当社子会社の取締役 4名	当社取締役 4名 当社執行役員および従業員、当社子会社の取締役および従業員 66名
ストック・オプション数	普通株式 128,000株	普通株式 902,000株	普通株式 190,000株
付与日	平成14年7月1日	平成16年7月1日	平成18年8月7日
権利確定条件	①権利行使の時に当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員、もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による取締役、監査役、執行役員の退任者および定年による従業員の退職者は除く。 ②新株予約権の割当を受けた者が権利行使期間の始期が到来する前に死亡したときは、相続人は新株予約権を行使することができない。	①権利行使の時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員の地位にあることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。ただし、③に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ③その他の条件は、平成16年6月28日定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人が行使できるものとする。 ③行使請求日の前日終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の取引日の終値)が行使価額に1.05を乗じた金額に満たない場合は、行使できない。 ④その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成14年7月1日 至 平成16年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日	自 平成18年8月7日 至 平成20年7月31日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成16年10月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年8月1日 至 平成25年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	196,000
失効	—	—	6,000
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	190,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末 (注)	402,000	1,010,000	—
権利確定	—	—	—
権利行使	274,000	108,000	—
失効	—	—	—
未行使残	128,000	902,000	—

(注) 平成18年4月1日付で、1株につき2株の株式分割を行っております。

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	417	681	1,075
行使時平均株価 (円)	986	996	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	185

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値および見積り方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	33%
予想残存期間 (注) 2	4.5年
予想配当 (注) 3	15円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.34%

(注) 1. 付与日前1年間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数と平成19年3月末時点で失効が確実な数を反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価	493千円
------	-------

販売費及び一般管理費	11,161千円
------------	----------

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 2名 当社従業員、当社子会社 の取締役および従業員 12名	当社取締役 5名 当社執行役員、当社子会 社の取締役 2名	当社取締役 7名 当社執行役員および従業 員、当社子会社の取締役 および従業員 58名	当社取締役 7名 当社執行役員および当社 子会社の取締役、執行役 員 3名
ストック・オプ ション数	普通株式 124,000株	普通株式 902,000株	普通株式 181,000株	普通株式 36,100株
付与日	平成14年7月1日	平成16年7月1日	平成18年8月7日	平成19年10月1日
権利確定条件	①権利行使の時に当社お よび当社子会社の取締 役、監査役、執行役員、 もしくは従業員の地位 にあることを要する。 ただし、任期満了によ る取締役、監査役、執 行役員の退任者および 定年による従業員の退 職者は除く。 ②新株予約権の割当を受 けた者が権利行使期間 の始期が到来する前に 死亡したときは、相続 人は新株予約権を行使 することができない。	①権利行使の時ににお いても、当社または当社 子会社の取締役、執行 役員の地位にあること を要する。 ②新株予約権者が死亡 した場合は、相続人が これを行使できるもの とする。ただし、③に 規定する「新株予約権 割当契約」に定める条 件による。 ③その他の条件は、平 成16年6月28日定時株 主総会および新株予約 権発行の取締役会決議 に基づき、当社と新株 予約権者との間で締結 する「新株予約権割当 契約」に定めるところ による。	①権利行使時におい ても当社または当社子会 社の取締役、監査役、 執行役員、従業員の地 位にあることを要す る。 ②新株予約権者が死亡 した場合は、相続人が 行使できるものとし る。 ③行使請求日の前日終 値(取引が成立しない 場合はそれに先立つ直 近の取引日の終値)が 行使価額に1.05を乗じ た金額に満たない場合 は、行使できない。 ④その他の条件につ いては、取締役会決議 に基づき、別途当社と 新株予約権者との間で 締結する「新株予約権 割当契約」に定めると ころによる。	①当社の取締役または 執行役員の地位を喪失 した日、もしくは、当 社子会社の取締役また は執行役員の地位を喪 失した日(子会社の取 締役または執行役員を 兼務している場合は、 そのいずれの地位も喪 失した日。執行役員に ついては、その地位を 喪失した日または従業 員退職のいずれか遅い 日とする。)のそれぞ れの翌日から10日間 内に一括して行使す るものとする。 ②新株予約権者が死亡 により退任した場合は、 その相続人は相続開 始から3ヶ月間に限り 行使できるものとし る。 ただし、取締役会が相 続人の行使可能期間を 延長した場合、延長後 の行使可能期間の満 了するまで行使でき るものとする。 ③その他の条件につ いては、取締役会決議 に基づき、別途当社と 新株予約権者との間で 締結する「新株予約権 割当契約」に定めると ころによる。
対象勤務期間	自 平成14年7月1日 至 平成16年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日	自 平成18年8月7日 至 平成20年7月31日	自 平成19年10月1日 至 平成19年10月1日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成16年10月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年8月1日 至 平成25年7月31日	自 平成19年10月2日 至 平成49年10月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	190,000	—
付与	—	—	—	38,100
失効	—	—	9,000	—
権利確定	—	—	—	2,000
未確定残	—	—	181,000	36,100
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末 (注)	128,000	902,000	—	—
権利確定	—	—	—	2,000
権利行使	4,000	—	—	2,000
失効	—	—	—	—
未行使残	124,000	902,000	—	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	417	681	1,075	1
行使時平均株価 (円)	787	—	—	456
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	185	459

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値および見積り方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	37%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	15円/株
無リスク利子率 (注) 4	2.2%

(注) 1. 付与日前10年間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価	585千円
販売費及び一般管理費	32,233千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,619千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105,562</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,918</td></tr> <tr><td>在庫未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,463</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,145</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">233,710千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">171,781千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">144,464</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">150,337</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">49,970</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">33,518</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,204</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,276千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,848</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571,427千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">△282,123</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">289,303千円</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△297,550千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,916</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△300,466千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">282,123</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△18,342千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率40.7%と税効果会計適用後の法人税等の負担率41.9%の差異は僅少のため記載を省略しております。</p>	未払事業税	27,619千円	賞与引当金	105,562	繰越欠損金	34,918	在庫未実現利益	1,463	その他	64,145	繰延税金資産 (流動) 合計	233,710千円	投資有価証券評価損	171,781千円	役員退職慰労引当金	144,464	のれん償却費	150,337	減価償却超過額	49,970	固定資産除却損	33,518	その他	36,204	繰延税金資産 (固定) 小計	586,276千円	評価性引当額	△14,848	繰延税金資産 (固定) 合計	571,427千円	繰延税金負債との相殺額	△282,123	繰延税金資産 (固定) 純額	289,303千円	その他有価証券評価差額金	△297,550千円	その他	△2,916	繰延税金負債 (固定) 合計	△300,466千円	繰延税金資産との相殺額	282,123	繰延税金負債 (固定) 純額	△18,342千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,936千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">100,148</td></tr> <tr><td>在庫未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,293</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,812</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">199,190千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">△64</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">199,126千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">158,872千円</td></tr> <tr><td>長期未払金 (役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">143,487</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">92,142</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">219,678</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">64,183</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">140,314</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,678千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△53,458</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765,220千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">△110,765</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">654,454千円</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△113,443千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,916</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△116,360千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">110,765</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,594千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.4</td></tr> </table>	未払事業税	39,936千円	賞与引当金	100,148	在庫未実現利益	1,293	その他	57,812	繰延税金資産 (流動) 合計	199,190千円	繰延税金負債との相殺額	△64	繰延税金資産 (固定) 純額	199,126千円	投資有価証券評価損	158,872千円	長期未払金 (役員退職慰労金)	143,487	のれん償却費	92,142	減価償却超過額	219,678	固定資産除却損	64,183	その他	140,314	繰延税金資産 (固定) 小計	818,678千円	評価性引当額	△53,458	繰延税金資産 (固定) 合計	765,220千円	繰延税金負債との相殺額	△110,765	繰延税金資産 (固定) 純額	654,454千円	その他有価証券評価差額金	△113,443千円	その他	△2,916	繰延税金負債 (固定) 合計	△116,360千円	繰延税金資産との相殺額	110,765	繰延税金負債 (固定) 純額	5,594千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4
未払事業税	27,619千円																																																																																																								
賞与引当金	105,562																																																																																																								
繰越欠損金	34,918																																																																																																								
在庫未実現利益	1,463																																																																																																								
その他	64,145																																																																																																								
繰延税金資産 (流動) 合計	233,710千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	171,781千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	144,464																																																																																																								
のれん償却費	150,337																																																																																																								
減価償却超過額	49,970																																																																																																								
固定資産除却損	33,518																																																																																																								
その他	36,204																																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 小計	586,276千円																																																																																																								
評価性引当額	△14,848																																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 合計	571,427千円																																																																																																								
繰延税金負債との相殺額	△282,123																																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 純額	289,303千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△297,550千円																																																																																																								
その他	△2,916																																																																																																								
繰延税金負債 (固定) 合計	△300,466千円																																																																																																								
繰延税金資産との相殺額	282,123																																																																																																								
繰延税金負債 (固定) 純額	△18,342千円																																																																																																								
未払事業税	39,936千円																																																																																																								
賞与引当金	100,148																																																																																																								
在庫未実現利益	1,293																																																																																																								
その他	57,812																																																																																																								
繰延税金資産 (流動) 合計	199,190千円																																																																																																								
繰延税金負債との相殺額	△64																																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 純額	199,126千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	158,872千円																																																																																																								
長期未払金 (役員退職慰労金)	143,487																																																																																																								
のれん償却費	92,142																																																																																																								
減価償却超過額	219,678																																																																																																								
固定資産除却損	64,183																																																																																																								
その他	140,314																																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 小計	818,678千円																																																																																																								
評価性引当額	△53,458																																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 合計	765,220千円																																																																																																								
繰延税金負債との相殺額	△110,765																																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 純額	654,454千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△113,443千円																																																																																																								
その他	△2,916																																																																																																								
繰延税金負債 (固定) 合計	△116,360千円																																																																																																								
繰延税金資産との相殺額	110,765																																																																																																								
繰延税金負債 (固定) 純額	5,594千円																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
評価性引当額	2.7																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																																								
その他	0.7																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、自動車関連事業を1セグメントとしており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	井上久尚	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.7	—	—	土地の賃借	3,996	前払費用	333
	井上種家	—	—	当社取締役井上勇の近親者	—	—	—	土地の購入	30,964	—	—

- (注) 1. 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定評価に基づき決定しております。
 3. 土地の購入金額は、不動産鑑定士の鑑定評価に基づき決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	井上久尚	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.7	—	—	土地の賃借	3,996	前払費用	333
役員及び近親者が支配する会社及びその子会社	細野コンクリート(株)	神奈川県大和市	20,000	生コン製造販売	(被所有) 直接0.0	同社代表取締役が当社監査役を兼任	なし	車両の販売	10,474	—	—

- (注) 1. 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定評価に基づき決定しております。
 3. 車両の販売価格は、当社の規定に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,140円46銭	1株当たり純資産額	1,153円85銭
1株当たり当期純利益金額	78円51銭	1株当たり当期純利益金額	43円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	77円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円23銭
<p>当社は、平成18年4月1日に1株を2株とする株式分割を行いました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,112円45銭		
1株当たり当期純利益金額	69円47銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64円93銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,418,496	787,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,418,496	787,375
期中平均株式数(株)	18,068,196	18,134,969
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	305,086	77,520
(新株予約権)	(305,086)	(77,520)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年新株予約権(新株予約権の数1,900個) これらの詳細については「4. 連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	平成16年新株予約権(新株予約権の数9,020個) 平成18年新株予約権(新株予約権の数1,810個) これらの詳細については「4. 連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 当社（株式会社ケーユーホールディングスに商号変更予定）は、平成19年5月24日開催の取締役会におきまして、平成19年10月1日を期日として、会社分割の方法により純粋持株会社体制に移行することを決議し、平成19年6月27日開催の定時株主総会において承認を受けております。</p> <p>(1) 結合企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、ならびに取引の目的を含む取引の概要①相手先の名称、住所、代表者氏名、資本金、事業の内容および企業結合の法的形式</p> <p>(a) 名称 株式会社ケーユー</p> <p>(b) 住所 東京都町田市鶴間1670番地</p> <p>(c) 代表者氏名 取締役社長 井上 恵博</p> <p>(d) 資本金 50,000千円</p> <p>(e) 事業の内容 新車および中古車販売、自動車修理、損害保険代理、生命保険の募集（以下、「本件事業」と言う。）</p> <p>(f) 企業結合の法的形式 新設分割</p> <p>②会社分割の目的 持株会社の導入により、持株会社がグループの経営戦略ならびに事業の監督を行い、事業会社は事業に専念することにより、監督と事業を分離しグループのガバナンス体制の強化を図るとともに、役割分担と責任・権限を明確にし、それぞれの機能の専門性を高めることを目的としております。</p> <p>国内の自動車販売は、少子化の影響や消費者ニーズの多様化等により、新車中古車ともに前年実績を下回る状況が続いております。このような厳しい環境下において、当社グループは、企業価値の最大化を図るため、グループ企業のシナジーを活かしつつ全体最適の観点から成長分野や戦略部門への経営資源の配分を進めるとともに、戦略的なM&Aやアライアンス等環境の変化に即応できる機動的な経営体制を構築するために持株会社体制を導入するものです。</p> <p>③分割に際して発行する株数 新たに設立する会社（承継会社）は、設立に際して発行する普通株式1,000株の全てを、当社に対して割当交付します。</p> <p>(2) 分割の日程 分割決議取締役会 平成19年5月24日 分割決議株主総会 平成19年6月27日 分割期日（効力発生日）平成19年10月1日（予定）</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>承継会社は、当社の平成19年3月31日現在における貸借対照表その他の同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加除した本件事業に関する資産、負債のうち、不動産や関係会社株式等を除く一切の権利義務、雇用契約を除くその他の権利義務（契約上の地位を含む）の全てを分割期日をもって当社から継承します。なお、債務の継承については、重畳的債務引受の方法によるものとします。</p> <p>(4) 承継会社の資産、負債の額、従業員数</p> <p>①承継会社の資産、負債の額 (平成19年3月31日現在)</p> <p>資産総額 4,899,622千円 負債総額 1,190,535千円</p> <p>②従業員数 293名（平成19年3月31日現在）</p> <p>(5) 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下取引等の会計処理（1）共通支配下の取引」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針VIII21 単独で新設分割設立会社を設立した場合の会計処理」に規定する個別財務諸表上および連結財務諸表上の会計処理を実施することになります。</p> <p>2. 平成19年5月31日の取締役会において、本社リニューアル工事に着手することを決議いたしました。</p> <p>(工事概要)</p> <p>(1) 所在地 町田市鶴間1670番地</p> <p>(2) 工期 第一期 平成19年6月～平成20年9月 第二期 平成20年10月～平成21年10月</p> <p>(3) 面積 地上5階建立体展示場 延べ床面積 41,650㎡</p> <p>(4) 総工費 5,500,000千円（予定）</p> <p>(5) 除却予定設備 682,616千円（平成19年3月31日現在の簿価、予定）</p> <p>(6) 除却予定期間 平成19年6月～平成20年12月</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		3,195,995		1,941,502		△1,254,493
2. 売掛金		582,696		—		△582,696
3. クレジット未収入金		316,635		—		△316,635
4. 有価証券		110,463		110,895		431
5. 商品		2,933,837		—		△2,933,837
6. 原材料		39,609		—		△39,609
7. 仕掛品		19,084		—		△19,084
8. 前渡金		36,623		—		△36,623
9. 前払費用		98,652		45,215		△53,436
10. 繰延税金資産		87,831		20,067		△67,763
11. 関係会社短期貸付金		3,200,000		2,898,000		△302,000
12. その他		198,988		75,337		△123,650
貸倒引当金		△430		—		430
流動資産合計		10,819,987	46.4	5,091,018	23.5	△5,728,969
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,539,852		2,516,462		
減価償却累計額		2,076,903	1,462,948	1,672,704	843,758	△619,190
(2) 構築物		1,328,477		489,269		
減価償却累計額		1,000,023	328,454	352,675	136,593	△191,860
(3) 機械装置		202,267		25,611		
減価償却累計額		153,110	49,157	23,401	2,209	△46,947
(4) 車両運搬具		46,137		—		
減価償却累計額		32,315	13,822	—	—	△13,822

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(5) 工具・器具・備品		311,123		85,887		
減価償却累計額		265,013		67,673		△27,896
(6) 土地			7,806,817		7,996,722	189,904
(7) 建設仮勘定			30,674		1,013,060	982,386
有形固定資産合計			9,737,984	41.7	10,010,558	272,573
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			15,121		15,121	—
(2) ソフトウェア			20,836		17,921	△2,915
無形固定資産合計			35,957	0.1	33,042	△2,915
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,405,889		970,928	△434,961
(2) 関係会社株式			471,800		4,640,492	4,168,692
(3) 出資金			1,790		50	△1,740
(4) 長期前払費用			119,442		108,651	△10,791
(5) 繰延税金資産			125,699		552,126	426,426
(6) 敷金・保証金			578,024		219,297	△358,727
(7) 保険積立金			12,881		10,392	△2,488
(8) 長期貸付金			31,196		—	△31,196
(9) 長期未収入金			3,350		—	△3,350
貸倒引当金			△3,350		—	3,350
投資その他の資産合計			2,746,724	11.8	6,501,938	3,755,213
固定資産合計			12,520,667	53.6	16,545,539	4,024,872
資産合計			23,340,654	100.0	21,636,558	△1,704,096

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金		735,866		—		△735,866
2. 未払金		184,921		40,832		△144,089
3. 未払費用		104,279		74,934		△29,344
4. 未払法人税等		72,699		61,801		△10,897
5. 前受金		182,287		—		△182,287
6. 預り金		128,656		8,561		△120,094
7. 前受収益		2,640		2,898		257
8. 賞与引当金		138,100		4,700		△133,400
9. 未決算特別勘定	※2	3,429,592		3,442,877		13,284
10. その他		46,281		—		△46,281
流動負債合計		5,025,325	21.5	3,636,606	16.8	△1,388,718
II. 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		354,950		—		△354,950
2. 受入保証金		37,880		170,596		132,716
3. 長期未払金		49,233		375,831		326,597
固定負債合計		442,063	1.9	546,427	2.5	104,364
負債合計		5,467,388	23.4	4,183,033	19.3	△1,284,354

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金			6,321,631	27.1	6,321,631	29.2	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,439,568			6,439,568		
資本剰余金合計			6,439,568	27.6	6,439,568	29.8	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		193,690			193,690		
(2) その他利益剰余金							
配当平均積立金		2,000			2,000		
固定資産圧縮積立 金		4,249			4,249		
別途積立金		38,500			38,500		
繰越利益剰余金		9,120,603			8,911,266		
利益剰余金合計			9,359,043	40.1	9,149,706	42.3	△209,336
4. 自己株式			△4,663,245	△20.0	△4,657,778	△21.5	5,466
株主資本合計			17,456,998	74.8	17,253,128	79.8	△203,870
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			404,612	1.7	155,921	0.7	△248,690
評価・換算差額等合計			404,612	1.7	155,921	0.7	△248,690
III. 新株予約権			11,655	0.1	44,474	0.2	32,819
純資産合計			17,873,266	76.6	17,453,524	80.7	△419,741
負債純資産合計			23,340,654	100.0	21,636,558	100.0	△1,704,096

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	対前年比
		金額 (千円)			金額 (千円)			増減 (千円)
I. 売上高								
1. 商品売上高		19,316,058			10,080,562			
2. 修理売上高		1,126,788			597,943			
3. 手数料収入	※1	1,590,988	22,033,835	100.0	773,015	11,451,521	100.0	△10,582,313
II. 売上原価								
1. 商品売上原価								
(1) 期首商品棚卸高		2,730,655			2,933,837			
(2) 当期商品仕入高		15,556,419			7,610,562			
(3) 商品整備原価		1,191,794			640,881			
計		19,478,869			11,185,280			
(4) 他勘定振替高	※2	—			2,576,972			
(5) 期末商品棚卸高	※3	2,933,837	16,545,032	75.1	—	8,608,308	75.2	△7,936,723
2. 修理原価								
当期修理原価		823,373	823,373	3.7	426,323	426,323	3.7	△397,050
売上原価合計			17,368,405	78.8		9,034,631	78.9	△8,333,774
売上総利益			4,665,429	21.2		2,416,890	21.1	△2,248,539
III. 営業収益								
1. 子会社経営指導料	※12	—			123,697			
2. 子会社業務委託手数料	※12	—			49,999			
3. 子会社賃貸収入	※12	—	—	—	257,368	431,066	3.8	431,066
IV. 営業費用								
1. 役員報酬	※12	—			60,577			
2. 給与手当	※12	—			21,087			
3. 減価償却費	※12	—			66,888			
4. 賃借料	※12	—			89,427			
5. 租税公課	※12	—			31,964			
6. 支払手数料	※12	—			35,715			
7. その他	※12	—	—	—	53,497	359,157	3.1	359,157

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
V. 販売費及び一般管理費								
1. 販売諸掛		180,477		94,373				
2. 広告宣伝費		357,782		178,726				
3. 役員報酬		190,158		95,414				
4. 給与手当		950,546		479,749				
5. 賞与引当金繰入額		92,500		102,761				
6. 退職給付引当金繰入額		4,727		—				
7. 減価償却費		112,044		64,071				
8. 租税公課		207,300		132,597				
9. 賃借料		286,537		174,811				
10. その他		1,360,274	3,742,351	665,710	1,988,216	17.4	△1,754,134	
営業利益			923,078	4.2	500,582	4.4	△422,495	
VI. 営業外収益								
1. 受取利息		38,196		42,529				
2. 受取配当金	※8	99,038		93,196				
3. 為替差益		634		—				
4. 受取地代家賃	※8	387,602		166,630				
5. 雑収入		30,236	555,708	2.5	24,144	326,501	2.8	△229,207
VII. 営業外費用								
1. 支払利息		2,023		—				
2. 貸貸資産減価償却費		75,864		31,277				
3. 貸貸資産賃借料		165,254		85,467				
4. 雑損失		140	243,283	1.1	1,491	118,236	1.0	△125,046
経常利益			1,235,502	5.6	708,846	6.2	△526,655	

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VIII. 特別利益						
1. 固定資産売却益	※4	10,131		—		
2. 投資有価証券売却益		—		70,345		
3. 貸倒引当金戻入		2,960		950		
4. 企業年金制度移行益	※5	129,451	142,542	—	71,295	0.6
IX. 特別損失						
1. 固定資産売却損	※6	—		1,046		
2. 固定資産除却損	※7	3,975		139,234		
3. 減損損失	※9	—		146,408		
4. 賃貸借契約中途解約違約金	※10	1,920		—		
5. 臨時償却費	※11	—		356,289		
6. 投資有価証券評価損		312	6,207	—	642,978	0.0
税引前当期純利益			1,371,837		137,163	6.2
法人税、住民税及び事業税		432,689		259,987		1.2
法人税等調整額		118,506	551,196	△188,554	71,432	0.6
当期純利益			820,641		65,730	0.6
						△71,247
						636,770
						△1,234,673
						△479,763
						△754,910

修理原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I. 材料費		816,130	38.0	450,810	39.3	△365,319
II. 労務費		538,501	25.1	267,634	23.4	△270,866
III. 経費		119,456	5.6	73,587	6.4	△45,868
IV. 外注加工費		671,942	31.3	353,965	30.9	△317,977
当期総修理費用		2,146,030	100.0	1,145,998	100.0	△1,000,031
期首仕掛品棚卸高		18,850		19,084		233
他勘定振替高	※2	1,322,423		738,760		△583,662
期末仕掛品棚卸高		19,084		—		△19,084
当期修理原価		823,373		426,323		△397,050

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 商品整備原価へ振替</td> <td>1,191,794千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売費及び一般管理費へ振替</td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 無料サービス費 (その他)</td> <td>123,870</td> </tr> <tr> <td>② 社用車費 (その他)</td> <td>6,758</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,322,423千円</td> </tr> </table>	(1) 商品整備原価へ振替	1,191,794千円	(2) 販売費及び一般管理費へ振替		① 無料サービス費 (その他)	123,870	② 社用車費 (その他)	6,758	計	1,322,423千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 商品整備原価へ振替</td> <td>640,881千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売費及び一般管理費へ振替</td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 無料サービス費 (その他)</td> <td>68,238</td> </tr> <tr> <td>② 社用車費 (その他)</td> <td>3,001</td> </tr> <tr> <td>(3) 会社分割にともなう仕掛品振替高</td> <td>26,639</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>738,760千円</td> </tr> </table>	(1) 商品整備原価へ振替	640,881千円	(2) 販売費及び一般管理費へ振替		① 無料サービス費 (その他)	68,238	② 社用車費 (その他)	3,001	(3) 会社分割にともなう仕掛品振替高	26,639	計	738,760千円
(1) 商品整備原価へ振替	1,191,794千円																						
(2) 販売費及び一般管理費へ振替																							
① 無料サービス費 (その他)	123,870																						
② 社用車費 (その他)	6,758																						
計	1,322,423千円																						
(1) 商品整備原価へ振替	640,881千円																						
(2) 販売費及び一般管理費へ振替																							
① 無料サービス費 (その他)	68,238																						
② 社用車費 (その他)	3,001																						
(3) 会社分割にともなう仕掛品振替高	26,639																						
計	738,760千円																						

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
					配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,321,631	6,439,568	6,439,568	193,690	2,000	—	38,500	8,724,169	8,958,360	△5,023,971	16,695,588
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	—	—	△110,929	△110,929	—	△110,929
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△135,844	△135,844	—	△135,844
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	820,641	820,641	—	820,641
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	△173,184	△173,184	360,990	187,806
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△263	△263
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	4,249	—	△4,249	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	4,249	—	396,434	400,683	360,726	761,409
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,321,631	6,439,568	6,439,568	193,690	2,000	4,249	38,500	9,120,603	9,359,043	△4,663,245	17,456,998

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	835,531	835,531	—	17,531,120
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△110,929
剰余金の配当	—	—	—	△135,844
当期純利益	—	—	—	820,641
自己株式の処分	—	—	—	187,806
自己株式の取得	—	—	—	△263
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△430,918	△430,918	11,655	△419,263
事業年度中の変動額合計 (千円)	△430,918	△430,918	11,655	342,145
平成19年3月31日 残高 (千円)	404,612	404,612	11,655	17,873,266

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,321,631	6,439,568	6,439,568	193,690	2,000	4,249	38,500	9,120,603	9,359,043	△4,663,245	17,456,998
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△271,985	△271,985	-	△271,985
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	65,730	65,730	-	65,730
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	△3,082	△3,082	5,670	2,588
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△203	△203
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	△209,336	△209,336	5,466	△203,870
平成20年3月31日 残高 (千円)	6,321,631	6,439,568	6,439,568	193,690	2,000	4,249	38,500	8,911,266	9,149,706	△4,657,778	17,253,128

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	404,612	404,612	11,655	17,873,266
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△271,985
当期純利益	-	-	-	65,730
自己株式の処分	-	-	-	2,588
自己株式の取得	-	-	-	△203
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△248,690	△248,690	32,819	△215,871
事業年度中の変動額合計 (千円)	△248,690	△248,690	32,819	△419,741
平成20年3月31日 残高 (千円)	155,921	155,921	44,474	17,453,524

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ① 新車 個別法に基づく原価法 ② 中古車 個別法に基づく低価法 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 個別法に基づく原価法	(1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 構築物 2年～40年 (2) 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～40年 構築物 5年～20年 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産(ソフトウェア) 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行にともない、平成18年5月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として129,451千円計上されております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 なお、平成11年7月に役員退職慰労金規程を改定し、改定後の期間に対応する役員退職慰労金は支払わないこととなりました。この改定により、改定時の役員に対する退職慰労引当金は、平成11年6月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成11年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度につきましては、平成11年6月末をもって新規の適用を中止しておりましたが、平成19年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用中止までの役員退職慰労金の打切り支給を行うことを決議いたしました。 なお、制度適用中止までの役員退職慰労金につきましては、取締役の退任時に支給する予定としております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		これに伴い、前事業年度末役員退職慰労引当金の内、当年度退職役員に支給した分を除く352,550千円は、全額を固定負債「長期未払金」に振替えております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,861,611千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————
(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、売上総利益が493千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ11,655千円減少しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>1. 偶発債務</p> <p>関係会社の仕入先よりの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>東名横浜クライスラー(株)</td> <td>31,765千円</td> </tr> <tr> <td>(株)モトーレン東名横浜</td> <td>75,156</td> </tr> <tr> <td>(株)シュテルン世田谷</td> <td>311,425</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>418,347千円</td> </tr> </table> <p>また、関係会社のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)モトーレン東名横浜</td> <td>4,148千円</td> </tr> </table> <p>※2. 未決算特別勘定の内容</p> <p>未決算特別勘定3,429,592千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。</p>	東名横浜クライスラー(株)	31,765千円	(株)モトーレン東名横浜	75,156	(株)シュテルン世田谷	311,425	計	418,347千円	(株)モトーレン東名横浜	4,148千円	<p>1. 偶発債務</p> <p>関係会社の仕入先よりの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>東名横浜クライスラー(株)</td> <td>12,581千円</td> </tr> <tr> <td>(株)モトーレン東名横浜</td> <td>66,750</td> </tr> <tr> <td>(株)シュテルン世田谷</td> <td>280,518</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>359,849千円</td> </tr> </table> <p>また、関係会社のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)モトーレン東名横浜</td> <td>1,386千円</td> </tr> </table> <p>※2. 未決算特別勘定の内容</p> <p>未決算特別勘定3,442,877千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。</p>	東名横浜クライスラー(株)	12,581千円	(株)モトーレン東名横浜	66,750	(株)シュテルン世田谷	280,518	計	359,849千円	(株)モトーレン東名横浜	1,386千円
東名横浜クライスラー(株)	31,765千円																				
(株)モトーレン東名横浜	75,156																				
(株)シュテルン世田谷	311,425																				
計	418,347千円																				
(株)モトーレン東名横浜	4,148千円																				
東名横浜クライスラー(株)	12,581千円																				
(株)モトーレン東名横浜	66,750																				
(株)シュテルン世田谷	280,518																				
計	359,849千円																				
(株)モトーレン東名横浜	1,386千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1. 手数料収入の内訳</p> <table> <tr> <td>ローン手数料収入</td> <td>473,668千円</td> </tr> <tr> <td>保険手数料収入</td> <td>337,059</td> </tr> <tr> <td>会員加入手数料収入</td> <td>35,317</td> </tr> <tr> <td>登録手数料等収入</td> <td>744,943</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,590,988千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 低価法による商品評価減の処理</p> <p>低価法による商品の評価減額131,843千円を売上原価に算入しております。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>10,131千円</td> </tr> </table> <p>※5. 企業年金制度移行益</p> <p>平成18年5月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行したことによるものであります。</p>	ローン手数料収入	473,668千円	保険手数料収入	337,059	会員加入手数料収入	35,317	登録手数料等収入	744,943	計	1,590,988千円	土地	10,131千円	<p>※1. 手数料収入の内訳</p> <table> <tr> <td>ローン手数料収入</td> <td>210,624千円</td> </tr> <tr> <td>保険手数料収入</td> <td>175,107</td> </tr> <tr> <td>会員加入手数料収入</td> <td>18,836</td> </tr> <tr> <td>登録手数料等収入</td> <td>368,446</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>773,015千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>会社分割に伴う商品振替高</td> <td>2,576,972千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	ローン手数料収入	210,624千円	保険手数料収入	175,107	会員加入手数料収入	18,836	登録手数料等収入	368,446	計	773,015千円	会社分割に伴う商品振替高	2,576,972千円
ローン手数料収入	473,668千円																								
保険手数料収入	337,059																								
会員加入手数料収入	35,317																								
登録手数料等収入	744,943																								
計	1,590,988千円																								
土地	10,131千円																								
ローン手数料収入	210,624千円																								
保険手数料収入	175,107																								
会員加入手数料収入	18,836																								
登録手数料等収入	368,446																								
計	773,015千円																								
会社分割に伴う商品振替高	2,576,972千円																								

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>※6. _____</p> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,496千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,975千円</td> </tr> </table> <p>※8. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取地家賃</td> <td style="text-align: right;">358,083千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">76,993千円</td> </tr> </table> <p>※9. _____</p> <p>※10. 賃貸借契約中途解約違約金 カーセブン田園調布店の閉鎖にともなうものであります。</p>	建物	2,496千円	工具・器具・備品	154	撤去費用	1,323	計	3,975千円	受取地家賃	358,083千円	受取配当金	76,993千円	<p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,046千円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">118,215千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15,520</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4,157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,234千円</td> </tr> </table> <p>※8. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取地家賃</td> <td style="text-align: right;">146,276千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">76,993千円</td> </tr> </table> <p>※9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横須賀市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>22,596</td> </tr> <tr> <td>東京都 町田市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>123,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については管理会計上の事業所単位ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が低下している上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(146,408千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は建物16,997千円、構築物3,553千円、機械装置1,062千円、車両運搬具757千円、工具・器具・備品225千円、土地123,811千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については鑑定価格により評価し、その他資産については取引価格を参考に評価しております。</p> <p>※10. _____</p>	建物	1,046千円	建物	118,215千円	構築物	15,520	機械装置	1,324	車両運搬具	16	工具・器具・備品	4,157	計	139,234千円	受取地家賃	146,276千円	受取配当金	76,993千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	神奈川県 横須賀市	事業用資産	建物及び 構築物等	22,596	東京都 町田市	賃貸用資産	土地	123,811
建物	2,496千円																																										
工具・器具・備品	154																																										
撤去費用	1,323																																										
計	3,975千円																																										
受取地家賃	358,083千円																																										
受取配当金	76,993千円																																										
建物	1,046千円																																										
建物	118,215千円																																										
構築物	15,520																																										
機械装置	1,324																																										
車両運搬具	16																																										
工具・器具・備品	4,157																																										
計	139,234千円																																										
受取地家賃	146,276千円																																										
受取配当金	76,993千円																																										
場所	用途	種類	金額 (千円)																																								
神奈川県 横須賀市	事業用資産	建物及び 構築物等	22,596																																								
東京都 町田市	賃貸用資産	土地	123,811																																								

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※11. _____	※11. 臨時償却費 当社子会社の株式会社ケーユー本社リニューアル工事に伴い、以下の資産について臨時償却費を計上いたしました。 建物 352,290千円 構築物 3,612千円 機械装置 303千円 工具・器具・備品 82千円 合計 356,289千円
※12. _____	※12. その他 当社は、平成19年9月30日までは自動車関連事業に係る売上が収益の中心でありましたが、持株会社への移行に伴い、平成19年10月1日から平成20年3月31日までは子会社からの経営指導料、業務受託料および店舗設備等の賃貸収入が主たる収益となったため、それぞれ「子会社経営指導料」、「子会社業務受託手数料」および「子会社賃貸収入」を「営業収益」として表示するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	2,657,149	2,657,437	382,000	4,932,586
合計	2,657,149	2,657,437	382,000	4,932,586

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加288株および平成18年4月1日に1株を2株に分割したことによる増加2,657,149株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	4,932,586	360	6,000	4,926,946
合計	4,932,586	360	6,000	4,926,946

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具・備品	6,445	4,636	1,808	ソフトウェア	30,000	10,833	19,166
ソフトウェア	30,000	5,833	24,166	合計	30,000	10,833	19,166
合計	36,445	10,469	25,975				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		5,883千円		1年内		4,999千円	
1年超		20,091千円		1年超		14,166千円	
合計		25,975千円		合計		19,166千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		6,150千円		支払リース料		10,531千円	
減価償却費相当額		6,150千円		減価償却費相当額		10,531千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">56,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21,192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,831千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">168,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">144,464</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">49,970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">23,761</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△14,848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△276,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△2,916</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△279,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">125,699千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率40.7%と税効果会計適用後の法人税等の負担率40.2%の差異は僅少のため記載を省略しております。</p>	未払事業税	10,432千円	賞与引当金	56,206	その他	21,192	繰延税金資産 (流動) 合計	87,831千円	投資有価証券評価損	168,573千円	役員退職慰労引当金	144,464	減価償却超過額	49,970	固定資産除却損	23,761	その他	33,332	繰延税金資産 (固定) 小計	420,101	評価性引当額	△14,848	繰延税金資産 (固定) 合計	405,253千円	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	△276,636千円	その他	△2,916	繰延税金負債 (固定) 合計	△279,553千円	繰延税金資産(固定)の純額	125,699千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,912</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,636</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,067千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">155,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期末払金 (役員退職慰労金)</td> <td style="text-align: right;">143,487</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">190,141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">78,187</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">147,548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,029</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△53,458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△106,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△2,916</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△109,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">552,126千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">28.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△25.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.1</td> </tr> </table>	未払事業税	8,517千円	賞与引当金	1,912	その他	9,636	繰延税金資産 (流動) 合計	20,067千円	投資有価証券評価損	155,664千円	長期末払金 (役員退職慰労金)	143,487	減価償却超過額	190,141	固定資産除却損	78,187	その他	147,548	繰延税金資産 (固定) 小計	715,029	評価性引当額	△53,458	繰延税金資産 (固定) 合計	661,571千円	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	△106,529千円	その他	△2,916	繰延税金負債 (固定) 合計	△109,445千円	繰延税金資産(固定)の純額	552,126千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	28.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	住民税均等割	4.2	その他	△1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1
未払事業税	10,432千円																																																																																				
賞与引当金	56,206																																																																																				
その他	21,192																																																																																				
繰延税金資産 (流動) 合計	87,831千円																																																																																				
投資有価証券評価損	168,573千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	144,464																																																																																				
減価償却超過額	49,970																																																																																				
固定資産除却損	23,761																																																																																				
その他	33,332																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 小計	420,101																																																																																				
評価性引当額	△14,848																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 合計	405,253千円																																																																																				
繰延税金負債 (固定)																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△276,636千円																																																																																				
その他	△2,916																																																																																				
繰延税金負債 (固定) 合計	△279,553千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	125,699千円																																																																																				
未払事業税	8,517千円																																																																																				
賞与引当金	1,912																																																																																				
その他	9,636																																																																																				
繰延税金資産 (流動) 合計	20,067千円																																																																																				
投資有価証券評価損	155,664千円																																																																																				
長期末払金 (役員退職慰労金)	143,487																																																																																				
減価償却超過額	190,141																																																																																				
固定資産除却損	78,187																																																																																				
その他	147,548																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 小計	715,029																																																																																				
評価性引当額	△53,458																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 合計	661,571千円																																																																																				
繰延税金負債 (固定)																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△106,529千円																																																																																				
その他	△2,916																																																																																				
繰延税金負債 (固定) 合計	△109,445千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	552,126千円																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額	28.1																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.2																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6																																																																																				
住民税均等割	4.2																																																																																				
その他	△1.3																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	985円17銭	1株当たり純資産額	959円91銭
1株当たり当期純利益金額	45円42銭	1株当たり当期純利益金額	3円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3円61銭
<p>当社は、平成18年4月1日に1株を2株とする株式分割を実施いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	987円74銭		
1株当たり当期純利益金額	48円17銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円03銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	820,641	65,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	820,641	65,730
期中平均株式数(株)	18,068,196	18,134,969
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	305,086	77,520
(新株予約権)	(305,086)	(77,520)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年新株予約権(新株予約権の数1,900個) これらの詳細については「4. 連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	平成16年新株予約権(新株予約権の数9,020個) 平成18年新株予約権(新株予約権の数1,810個) これらの詳細については「4. 連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 当社（株式会社ケーユーホールディングスに商号変更予定）は、平成19年5月24日開催の取締役会におきまして、平成19年10月1日を期日として、会社分割の方法により純粋持株会社体制に移行することを決議し、平成19年6月27日開催の定時株主総会において承認を受けております。</p> <p>(1) 結合企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、ならびに取引の目的を含む取引の概要①相手先の名称、住所、代表者氏名、資本金、事業の内容および企業結合の法的形式</p> <p>(a) 名称 株式会社ケーユー</p> <p>(b) 住所 東京都町田市鶴間1670番地</p> <p>(c) 代表者氏名 取締役社長 井上 恵博</p> <p>(d) 資本金 50,000千円</p> <p>(e) 事業の内容 新車および中古車販売、自動車修理、損害保険代理、生命保険の募集（以下、「本件事業」と言う。）</p> <p>(f) 企業結合の法的形式 新設分割</p> <p>②会社分割の目的 持株会社の導入により、持株会社がグループの経営戦略ならびに事業の監督を行い、事業会社は事業に専念することにより、監督と事業を分離しグループのガバナンス体制の強化を図るとともに、役割分担と責任・権限を明確にし、それぞれの機能の専門性を高めることを目的としております。</p> <p>国内の自動車販売は、少子化の影響や消費者ニーズの多様化等により、新車中古車ともに前年実績を下回る状況が続いております。このような厳しい環境下において、当社グループは、企業価値の最大化を図るため、グループ企業のシナジーを活かしつつ、全体最適の観点から成長分野や戦略部門への経営資源の配分を進めるとともに、戦略的なM&Aやアライアンス等環境の変化に即応できる機動的な経営体制を構築するために持株会社体制を導入するものです。</p> <p>③分割に際して発行する株数 新たに設立する会社（承継会社）は、設立に際して発行する普通株式1,000株の全てを、当社に対して割当交付します。</p> <p>(2) 分割の日程 分割決議取締役会 平成19年5月24日 分割決議株主総会 平成19年6月27日 分割期日（効力発生日）平成19年10月1日（予定）</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>承継会社は、当社の平成19年3月31日現在における貸借対照表その他の同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加除した本件事業に関する資産、負債のうち、不動産や関係会社株式等を除く一切の権利義務、雇用契約を除くその他の権利義務（契約上の地位を含む）の全てを分割期日をもって当社から継承します。なお、債務の継承については、重畳的債務引受の方法によるものとします。</p> <p>(4) 承継会社の資産、負債の額、従業員数</p> <p>①承継会社の資産、負債の額 (平成19年3月31日現在)</p> <p>資産総額 4,899,622千円 負債総額 1,190,535千円</p> <p>②従業員数 293名（平成19年3月31日現在）</p> <p>(5) 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下取引等の会計処理（1）共通支配下の取引」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針Ⅷ21 単独で新設分割設立会社を設立した場合の会計処理」に規定する個別財務諸表上の会計処理を実施することになります。</p> <p>2. 平成19年5月31日の取締役会において、本社リニューアル工事に着手することを決議いたしました。</p> <p>(工事概要)</p> <p>(1) 所在地 町田市鶴間1670番地</p> <p>(2) 工期 第一期 平成19年6月～平成20年9月 第二期 平成20年10月～平成21年10月</p> <p>(3) 面積 地上5階建立体展示場 延べ床面積 41,650㎡</p> <p>(4) 総工費 5,500,000千円（予定）</p> <p>(5) 除却予定設備 682,616千円（平成19年3月31日現在の簿価、予定）</p> <p>(6) 除却予定期間 平成19年6月～平成20年12月</p>	